



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日公表  
平成27年5月19日訂正  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノジマ  
コード番号 7419 URL http://www.nojima.co.jp  
代表者 (役職名)取締役兼代表執行役社長 (氏名)野島 廣司  
問合せ先責任者 (役職名)執行役財務経理部長 (氏名)山崎 淳 (TEL)050(3116)1220  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	244,067	11.8	6,472	6.0	6,736	△11.7	3,578	△18.6
26年3月期	218,402	9.2	6,105	194.9	7,632	119.2	4,394	137.8

(注) 包括利益 27年3月期 3,514百万円 (△21.2%) 26年3月期 4,458百万円 (139.7%)  
(参考) EBITDA 27年3月期 9,523百万円 (△2.5%) 26年3月期 9,764百万円 (83.9%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

のれん償却前当期純利益 27年3月期 4,279百万円 (△2.8%)  
26年3月期 4,404百万円 (135.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	151.23	145.91	11.0	4.1	2.7
26年3月期	213.52	212.07	15.9	9.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △5百万円 26年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	236,104	34,357	14.3	1,433.41
26年3月期	94,650	31,530	33.1	1,326.70

(参考) 自己資本 27年3月期 33,865百万円 26年3月期 31,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,932	△47,281	43,682	10,413
26年3月期	3,134	△8,858	7,658	7,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	12.00	-	12.00	24.00	514	11.2	1.9
27年3月期	-	12.00	-	18.00	30.00	712	19.8	2.2
28年3月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00	-	9.3	-

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、28年3月期(予想)の第2四半期末、期末及び合計の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

なお、株式分割を考慮しない場合の28年3月期(予想)の第2四半期末及び期末の1株当たり配当金はそれぞれ18円となり、年間の1株当たり配当金は36円となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	214,000	310.3	3,500	109.7	3,800	85.0	3,050	154.5	64.55
通期	452,000	85.2	11,000	70.0	11,500	70.7	9,150	155.7	193.64

(注) 平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

なお、株式分割の影響を考慮しない23,625,949株で試算すると、平成28年3月期の1株当たり当期純利益は387.29円となります。

(参考) EBITDA 28年3月期通期(予想) 20,900百万円 (119.5%)  
のれん償却前当期純利益 28年3月期通期(予想) 14,800百万円 (245.8%)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）アイ・ティー・エックス株式会社、除外 1社（社名）  
 （注）詳細は、添付資料P.8「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.25「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	24,182,408株	26年3月期	24,182,408株
② 期末自己株式数	27年3月期	556,459株	26年3月期	546,270株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,663,993株	26年3月期	20,582,004株

（注）期末自己株式には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（27年3月期 210,100株、26年3月期 1株）が含まれております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（27年3月期 210,100株、26年3月期 1株）

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	195,664	△7.3	4,699	△18.6	6,497	△11.0	3,624	△14.0
26年3月期	210,982	7.5	5,775	206.0	7,305	121.0	4,216	141.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	153.17	147.78
26年3月期	204.85	203.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	104,980	33,690	31.9	1,419.44
26年3月期	90,320	30,983	34.1	1,303.58

（参考）自己資本 27年3月期 33,535百万円 26年3月期 30,811百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算報告書の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 会社の対処すべき課題	P. 11
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
5. 連結財務諸表	P. 14
(1) 連結貸借対照表	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
(継続企業の前提に関する注記)	P. 22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 22
(会計方針の変更)	P. 25
(未適用の会計基準等)	P. 25
(表示方法の変更)	P. 25
(追加情報)	P. 26
(連結貸借対照表関係)	P. 27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 28
(企業結合等関係)	P. 29
(セグメント情報等)	P. 32
(1株当たり情報)	P. 35
(重要な後発事象)	P. 36
6. その他	P. 39
役員の異動	P. 39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策等の効果もあり、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドが持ち直しつつあるなかで、底堅い動きとなっております。

一方、海外景気は緩やかな回復傾向が維持されているものの、その下振れによる国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、平成26年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等による影響もあり、厳しい状況が続きました。

携帯電話等販売市場につきましては、主要通信事業者の新料金プランが浸透するとともに新型iPhoneをはじめとする魅力的なスマートフォンの発売により、底堅く推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

さらに、サービス充実の一環として「公共料金収納サービス」を開始しております。

また、家電販売につきましては、業界初となる郊外店も含めたノジマ全店舗（通信専門店除く）で「免税サービス」を開始することにより、増加する訪日観光客の利便性向上にも努め、インバウンド需要に対応しております。

携帯電話等販売につきましては、平成27年3月2日に子会社化したアイ・ティー・エックス株式会社（以下「ITX株」という。）の高い収益力及び広範な店舗網と、当社グループの強みであるコンサルティングセールスによるお客様のニーズへのきめ細やかな対応を相互活用し、双方の課題を解決することで当社グループのシェア向上に努めております。

店舗展開につきましては、家電販売店では新規出店及びスクラップ&ビルドを進め、126店舗となりました。通信専門店ではITX株（キャリアショップ直営店257店舗・FC店228店舗、その他通信専門店1店舗）を子会社化したことにより、651店舗となりました。以上の結果、当連結会計年度末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

## 運営店舗の状況

	直営店	FC店	計
家電販売店	126店舗	1店舗	126店舗
通信専門店	396店舗	255店舗	651店舗
キャリアショップ	375店舗	255店舗	630店舗
その他通信専門店	21店舗	1店舗	21店舗
合計	522店舗	255店舗	777店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店1店舗は含めておりません。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,440億67百万円（前年同期比111.8%）、営業利益は64億72百万円（前年同期比106.0%）、経常利益は67億36百万円（前年同期比88.3%）、当期純利益は35億78百万円（前年同期比81.4%）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しております連結EBITDA（※）は、95億23百万円（前年同期比97.5%）となりました。

（※）連結EBITDA＝連結経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

当社グループでは、当連結会計年度より報告セグメントの区分を新設いたしました。セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

## (デジタル家電専門店運営事業)

平成26年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等による影響もあり厳しい業界環境となりましたが、掃除機や調理家電、テレビ等AV商品につきましては、底堅く推移しました。4K対応テレビにつきましては、販売数量・売上高ともに大きく増加しAV商品の販売単価を押し上げました。通信関連商品につきましては、スマートフォン向けアクセサリーの販売が好調に推移しました。この結果、売上高は1,760億26百万円、セグメント利益は46億57百万円となりました。

## (キャリアショップ運営事業)

主要通信事業者の新料金プランが浸透するとともに新型iPhoneをはじめとする魅力的なスマートフォンの発売に加え、ITX株の子会社化等による店舗網の充実を進めた結果、売上高は675億67百万円、セグメント利益は19億76百万円となりました。

## ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による各種経済政策や日本銀行による金融緩和政策の継続等により企業収益及び雇用情勢の改善等が進み、緩やかな景気回復が期待されます。ただし、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

家電販売市場につきましては、既存の競合環境に加え、インターネット販売との競合等もあることから厳しい状況ではあるものの、消費税率引上げによる影響から緩やかに持ち直していくと予想されます。

携帯電話等販売市場につきましては、既存の競合環境に加え、他業種からMVNO（仮想移動体通信事業者）としての参入も増加すると考えられ、厳しい状況が続くものと予想されます。一方で、固定回線とのセット割引の開始等により、新たな需要が喚起されると期待されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、次期につきましても後述の「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」にも記載のとおり、グループ全体の知恵を絞って行動してまいります。次期経営スローガンに「やりあげよう！ノジマ維新3Cで Creating：Human Resources, Infrastructures, Business Models」を掲げ、引き続き積極的な店舗網の充実に努めるとともに、コンサルティングセールスによる売上の最大化、及びグループ間での業務集約や経営管理の厳格化による更なる支出の削減に注力してまいります。

以上の取り組みにより次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高4,520億円（前年同期比185.2%）、営業利益110億円（前年同期比170.0%）、経常利益115億円（前年同期比170.7%）、及び当期純利益91億5000万円（前年同期比255.7%）を見込んでおります。

また、EBITDAは209億円（前年同期比219.5%）、のれん償却前当期純利益は148億円（前年同期比345.8%）を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。予想には不確定な要素も内包しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

ITX㈱を、当連結会計年度より連結の範囲に含めているため、資産負債が増加しております。

## ① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,414億5400万円増加して2,361億4000万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が476億7700万円増加して1,100億7100万円に、また固定資産が937億7700万円増加して1,260億3200万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の増加297億8000万円及び商品の増加114億6100万円等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、新規出店に係る有形固定資産の取得による増加35億4700万円及び、株式取得により新たにアイ・ティー・エックス株式会社を連結したことに伴うのれん及び契約関連無形資産等の増加854億7100万円等によるものです。

## ② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,386億2700万円増加して2,017億4700万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が355億6100万円増加して815億8500万円に、また固定負債が1,030億6500万円増加して1,201億6200万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金が267億7600万円増加したこと等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が778億8900万円増加したこと等によるものです。

## ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が29億1500万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億2700万円増加して343億5700万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は14.3%となりました。

## ④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、104億13百万円(前連結会計年度は70億59百万円)となり、33億54百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は69億32百万円(前年同期比221.2%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益61億99百万円を獲得し、売上債権の増加額52億97百万円があったものの、仕入債務の増加52億89百万円等があったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は472億81百万円(前年同期比533.7%増)となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出35億68百万円、及び、アイ・ティー・エックス株式会社株式取得に伴う支出435億5百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は436億82百万円(前年同期比570.4%増)となりました。

これは主に、アイ・ティー・エックス株式会社株式取得に伴う長期借入による収入855億円及び長期借入金の返済による支出399億28百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 平成23年3月期	第50期 平成24年3月期	第51期 平成25年3月期	第52期 平成26年3月期	第53期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	32.2	34.0	33.9	33.1	14.3
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	17.6	16.1	18.7	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.2	1.8	1.3	4.8	13.98
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	32.4	57.1	24.1	33.03

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、第50期、第51期及び第53期は算出にあたり従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、並びに「取締役会議の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記基本方針及び当連結会計年度の業績や財務状況、並びに今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株につき18円の配当とさせていただきます。

この結果、中間配当金とあわせて年間配当金は、1株当たり30円となります。

また、次期の1株当たりの配当金は、中間配当金9円、期末配当金9円の年間18円を予定しております。

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、次期の1株当たりの配当金は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 季節的要因について

当社グループの売上や利益はボーナスシーズンや年度末などの繁忙期には増加する傾向にありますが、販売する商品の中には、天候等の要因によりその売上が左右される商品が含まれており、冷夏や暖冬等によりそれらの商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 経済情勢等について

経済のグローバル化、国内外の景気動向や消費動向等の経済情勢により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。個人消費の振幅が起こりうる消費税増税等の実施についても、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 競合店について

同業他社の店舗が当社グループの商圏内にも多数存在し、激しい価格・サービス競争が行われている地域があります。マーケットの変化は非常にスピーディーでその変化を確実に予想することは困難であり、同業他社の新規出店、異業種他社による当社グループ取扱商品の販売開始等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、急速なインターネット環境の普及による販売方法の多様化や価格照会の簡易化による販売価格の低下圧力、消費行動の変化等は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 法的規制等について

当社グループは、家電販売店の運営及びキャリアショップの運営を主要な事業としており、景品表示法、電気通信事業法、独占禁止法、携帯電話不正利用防止法、個人情報保護法等の法的規制を受けております。

当社グループは、上記法令等を遵守するために、従業員への教育・啓発を含めた社内管理体制の強化に努めておりますが、何らかの要因により上記法令等について違反が生じた場合には、当社グループに対する信頼性低下、損害賠償請求、営業停止等の処分を受ける可能性があります。また、今後における行政の情報通信等にかかる政策や上記法令等の変更・新設が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 移動体通信分野にかかる事業環境について

当社グループは、家電販売店運営の一部及びキャリアショップ運営において、移動体通信端末の販売及び移動体通信サービスの契約取次ぎ等を展開しております。また、キャリアショップ運営を展開するITX(株)を平成27年3月に連結子会社としたことにより、当社グループの連結業績全体に占める移動体通信分野の構成比は高まります。

移動体通信分野においては、市場自体が成熟していることに加えて、消費者の端末買替えサイクルの長期化が生じており、移動体通信業界及び同代理店業界における競争は激しくなっております。また、MVNO(仮想移動体通信事業者)の拡大や移動体通信キャリアによる光固定回線サービスの提供、今後におけるSIMロック解除の義務化等の要因も加わり、当該市場及び業界動向等について変化が生じる可能性があります。その動向等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 移動体通信キャリアの手数料等について

当社グループは、移動体通信キャリア各社と締結する代理店契約に基づき、携帯電話等の販売、通信サービスの契約取次ぎ等を行っており、その対価として移動体通信キャリアごとに定められる手数料、報奨金、その他の支援費を受領しております。移動体通信キャリアからの手数料等含む条件は、移動体通信キャリアの販売方針や営業施策等により大幅な変更等が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗展開のうち、キャリアショップによる出店については、移動体通信キャリア各社との協議の上決定され、一定の制約を受けております。

なお、各移動体通信キャリアとの代理店契約には解除条項が付されており、契約条項に著しい違背等が生じた場合には、契約解除等の重大な影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 個人情報の取扱について

当社グループは、商品のお届け、モバイル会員登録、eコマースに係る会員登録、ブロードバンド等のサービスの取次ぎ業務、携帯電話の開通等、多くの個人情報を取扱っております。これら情報の取扱いに関しましては、その重要性を十分に認識しており、社内管理体制の整備を行い、従業員には周知徹底をしております。しかしながら、不測の事態により万が一個人情報が漏洩した場合や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害・事故等について

当社グループは、自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底等の防災対策、各種保険への加入等を行っております。しかしながら、子会社等を含め多店舗展開を推進していることから、地震・台風等の大規模な自然災害や大規模火災が発生した場合には、多くの店舗が被害を受ける可能性があります。また、災害により交通機能が麻痺した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有利子負債について

当社グループは、店舗展開の設備投資や最近におけるM&A等にかかる資金等の一部について、金融機関からの借入れにより調達しており、平成27年3月期末における当社グループ連結総資産額に占める有利子負債残高の割合は40.6%の水準となっております。

当社グループは、純有利子負債比率等を勘案しつつ財務体質の強化を進めていく方針であります。今後においても新規店舗開設の実施及びM&A等の検討は継続していく方針であり、これらに伴う借入金等が増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、金融情勢の変化等により投資計画の実行が困難となる場合や、市場金利の上昇等により資金調達コストが増大した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの主要取引金融機関とのシンジケートローン契約には、後述の、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触する事態が生じた場合には、当該借入金の返済を求められ当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 固定資産の減損会計について

当社グループは、事業の用に供する様々な固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、このような固定資産において、時価の下落や将来のキャッシュ・フローによっては減損処理が必要となる場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 敷金・保証金について

当社グループの出店につきましては、多くの場合、土地・建物の取得を行わずに賃借をしております。賃貸人に対しましては、賃貸借契約に基づき敷金及び保証金の差入れを行っており、当該敷金及び保証金は、賃借料との相殺による分割返還、又は期間満了時に一括返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済状況によっては、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って敷金及び保証金の一部償却や違約金の支払いが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ M&amp;A等について

当社グループは、新たな地域や事業領域への進出、既存事業の強化等を図るため、M&A、業務提携又は戦略的投資等(以下「M&A等」という。)を事業拡大手法の一つとして考えており、今後の事業展開においても、これら手法を検討していく方針であります。

当社グループは、M&A等による他社との協業について、対象となる事業領域・地域・市場動向に加え、相手先企業の経営状況、財務内容及び事業基盤等について十分に調査・分析を実施した上で推進していく方針であります。しかしながら、外部環境の著しい変化、当事者間の利害不一致その他の要因から当社グループの想定通りに推移する保証はなく、M&A等の検討時における制約等から十分な調査・分析を実施できない場合には、実行後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性があります。また、相手先企業の業績悪化等が生じた場合には、投資回収の困難、追加費用の発生、のれんの減損その他の要因から、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ITX㈱の買収について)

当社は、平成27年3月2日付で、当社100%出資の特別目的会社(SPC)であるITN株式会社(以下「ITN㈱」という。)を通じて、ITX㈱の株式(議決権所有割合99.0%)を取得し同社及び同社子会社4社を子会社化しております。

ITX㈱グループは全国規模でキャリアショップ運営を展開しており、また、当社グループにない法人顧客基盤を有しております。当社グループが有する家電販売部門及び通信部門における独自の販売員育成ノウハウとITX㈱グループが運営する全国規模の携帯電話販売代理店網との連携及び法人顧客基盤の活用等、両社が持つ強みを相互活用することにより、業容拡大を図る方針であります。また、事業環境の急激な変化等が生じた場合、当社グループの事業展開が想定通りに推移しない場合があります。

当社は、平成27年3月期決算においてITX㈱グループの平成27年3月(1ヶ月間)の業績等を取り込み、連結財務諸表を作成しております。なお、当社グループは、ITX㈱の株式取得資金50,701百万円については、ITX㈱の既存借入金の借り換えも含めて83,000百万円(連結)を金融機関からの借入れにより調達しております。また、今回の同社の株式取得により、のれん19,598百万円及び無形固定資産66,060百万円を計上しております。

ITX㈱の過年度業績等の概要は次のとおりであります。今後の当社連結業績については、ITX㈱の業績動向による相応の影響が生じることが想定され、投資者の投資判断に際して留意が必要であるものと認識しております。

[ITX㈱の連結業績等]

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結売上高	130,210	257,346	246,330
連結営業利益	3,082	7,250	9,120
連結経常利益	800	5,702	8,689
連結当期純損益	460	5,711	7,956
連結純資産額	17,167	16,317	21,290
連結総資産額	96,766	102,485	91,929

(注) 1. 上記数値については有限責任監査法人トーマツの監査は受けておりません。

2. 当該会社は、平成24年8月16日に設立されたため、平成25年3月期の約7ヶ月の決算であります。

3. 平成26年3月期は、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに剰余金の配当により連結純資産額の減少が生じております。

4. 当該会社の株式取得・子会社化は、当社100%出資のITN㈱を通じて行っており(当社出資額：20,000百万円、同社による借入調達額：65,000百万円)ますが、平成27年7月1日を目処に当該会社及びITN㈱の合併を予定しております。

## ⑬海外展開について

当社グループは、東南アジア家電小売市場への本格的進出を目的として、カンボジア王国における現地法人Nojima(Cambodia)Co.,Ltd.の設立及びベトナム社会主義共和国におけるTran Anh Digital World Joint Stock Companyとの資本業務提携等を実施しております。

当社グループは、今後において東南アジア地域における事業拡大を図る旨の事業戦略を有しておりますが、現時点においてはこれら取り組みを開始した段階であり、今後において当社グループが企図する事業拡大が推進できる保証はありません。海外展開においては、為替リスクに加え、各国・地域における政情不安、経済動向の不確実性、宗教や文化の相違、法規制・商習慣の違い等の各種リスクが存在しており、これら要因により事業推進が困難となり、投資回収が困難となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社ノジマ(当社)、子会社10社及び関連会社2社により構成され、経営組織の形態及び当社グループの取り扱う商品・サービスの内容から、報告セグメントを「デジタル家電専門店運営事業」、「キャリアショップ運営事業」としております。

「デジタル家電専門店運営事業」は、薄型テレビに代表されるデジタルAV関連機器及び家庭用電化製品の販売とこれらに付帯する配送・工事・修理業務、パソコンに代表されるIT・情報関連機器、家庭用ゲーム関連機器及びソフト等の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を主な事業として取り組んでおります。

「キャリアショップ運営事業」は、携帯電話を中心とした通信関連機器の販売及び付帯するサービス提供を行っております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を新設いたしました。上記の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。また、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント	事業部門	会社名	主要な取扱商品
デジタル家電専門店運営事業	デジタルAV関連機器	当社	テレビ、ムービー、オーディオ、携帯音楽プレーヤー、ブルーレイレコーダー、その他周辺機器等
	IT・情報関連機器	当社	パソコン、同ソフト、プリンター、デジタルカメラ、その他周辺機器等
	家庭用電化製品	当社	エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、衣類乾燥機、照明機器、オール電化家電、その他関連商品
	情報サービス	当社	光ファイバー回線等ブロードバンド回線及びIP電話
	eコマース	当社 ㈱アベルネット	インターネットを利用した通信販売
キャリアショップ運営事業	通信関連機器	当社 アイ・ティー・エックス㈱ 西日本モバイル㈱ ㈱ジオビットモバイル	携帯電話等通信機器の卸売及び販売、携帯電話・PHSその他付帯するサービス
その他	その他	当社 ㈱ノジマステラスポーツクラブ ㈱ビジネスグランドワークス	モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業

以上の当社グループについて図示すると次項のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様にデジタル商品他を普及させ、人類の発展に貢献する。」の経営理念のもと、従業員全てが1人の経営者として考え、判断し、行動する「全員経営理念」を行動指針としております。

また、当社は「お客様第一主義」を貫くことで進化していく経営スタイルで、その創業以来、世の潮流やお客様のライフスタイルの変化を先取って、その目指すべき方向を常に革新してきました。

今後、通信をハブとしてあらゆる家電がつながっていくIoT (Internet of Things) といったキーワードで表現されるように、あらゆる産業が通信をハブに結ばれることによるパラダイムシフトが起こり、人間の生活を取り巻く価値観が大きく変わろうとしている現在、当社は自らがポータルとなり、あらゆるモノとコトの結節点へと進化し、お客様の全く新しいスマートライフを創造するお手伝いをしていくことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

##### 1 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力、効率的な投下資本の運用、及び業界トップの持続的な高い成長力を重要な経営目標として、ROE15%以上を掲げております。また同時に連結自己資本比率20%以上の健全経営を重視する組織及び体制づくりを行ってまいります。

##### 2 中長期的な会社の経営戦略

###### ① 基本方針

今後、通信をハブとしてあらゆる家電がつながっていくIoT (**Internet of Things**) 時代となることが予想される中、当社グループとしましては「世の潮流やお客様のライフスタイルの変化を先取って、その目指すべき方向を常に革新する」ことを一層推進し、家電販売店という枠組みを超えて進化し、世の中に新しい価値を提供する基盤整備をしていくステージであると考えております。

当社グループは、2015年3月に携帯電話販売代理店会社であるアイ・ティー・エックス株式会社（以下、ITX）をノジマグループに迎え、「デジタル家電専門店運営事業」と「キャリアショップ運営事業」を経営の両輪として位置付けております。来るべきIoT時代に、世の中に新しい価値を提供できる体制の準備期間として、この3年間でそれぞれの経営基盤を強固にし、収益体質の強化を図ると同時に「**Nojima 4.0**」(※)へのバージョンアップを目指すことを目的とし、中期経営計画を策定いたしました。

###### ② 連結数値目標

	2015年3月期実績	中期経営計画最終年度 (2018年3月期)	
		目標値	2015年3月期対比
売上高	2,440億円	5,000億円	2.0倍
EBITDA	95億円	245億円	2.6倍
経常利益	67億円	150億円	2.2倍
のれん償却前当期利益	42億円	141億円	3.4倍
ROE	11.0%	15%以上	+4pt程度
自己資本比率	14.3%	20%以上	+6pt程度

※EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

③ 具体的な施策

イ. 国内の積極的・戦略的な出店

- ・ノジマ(デジタル家電専門店)は首都圏へ毎年10店舗以上のドミナント出店を継続
- ・キャリアショップは店舗の質を高め、改装及びスクラップ&ビルドを進めていく

ロ. 質の高い人材の確保・教育

- ・ITXの新卒採用力を強化し、質の高い人材を確保
- ・当社連結子会社ビジネスグラウンドワークスの活用による研修と充実した教育体制で人材の質を高める

ハ. ITX取得による効果の発現

- ・ITX法人事業部でのデジタル家電・サービス販売
- ・ノジマのコンサルティングセールスとITXの企画力とで、スマートライフ化の実現へ
- ・ノジマとITXの重複機能の一本化を推進

ニ. エルソニック(PB)の拡大

- ・価格競争力と品質に優れ、独自色のある品揃えの充実
- ・現在の約400のアイテム数を大幅に拡充予定

ホ. 海外展開の推進

- ・既に進出済みのカンボジアやベトナムにおける更なる出店の検討
- ・その他の東南アジア諸国を中心に店舗展開を検討

※当社経営方針「Nojima 4.0」について

当社は、その創業以来、世の潮流やお客様のライフスタイルの変化を先取って、その目指すべき方向を常に革新してきました。具体的には「自らがお客様＝すべてのステークホルダーに働きかけ、反対に、お客様から磨かれる」というサイクルを繰り返すことで、売り場に立つ人材が磨かれ、競争力の源泉としてきました。

戦後日本に生きるお客様に白物家電の提供により新しいライフスタイルの創造に寄与した1960年代(Nojima1.0)、AV家電の提供によりお客様のライフスタイルの質の向上を実現した1980年代(Nojima2.0)、PC・ネットの普及を背景としてお客様に新しいライフスタイルをご紹介してきた2000年代(Nojima 3.0)に続き、IoTといったキーワードで表現されるように、あらゆる産業が通信をハブに結ばれることによるパラダイムシフトが起こり、人間の生活を取り巻く価値観が大きく変わろうとしている現在、当社は自らがポータルとなり、あらゆるモノとコトの結節点へと進化し、お客様の全く新しいスマートライフを創造するお手伝いをしていくこと(Nojima 4.0)を目指しています。

(注) なお、本中期経営計画の内容は、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したもので、業界動向、経営環境の変化等により、実際の業績は変動する場合がありますことにご留意下さい。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内経済に緩やかな景気回復がみられるものの、依然として厳しい状況にあります。

当社グループは、こうした状況下におきまして、常にお客様に喜んでいただけるよう、グループ全体の知恵を絞って行動し、その結果としてお客様にご支持いただけるよう次の3点を重要課題として取り組んでまいります。

① 店舗運営

お客様の立場に立った行動で、便利な場所で必要なものが揃う選びやすい売り場を作ってまいります。家庭用電化製品やスマートフォン等の新製品及び新技術については、お客様のご要望に合わせた質の高いコンサルティングをするため、当社グループの従業員の増員を引き続き進めてまいります。

② 人材育成

専門知識を有する商品アドバイザーを育成して、真心を込めたサービスと接客で、お客様をお迎えできるようにしてまいります。人材の育成にあたっては、各人の能力向上、知識等の修得を目的にしました教育用WEBツールの「ノジマ学(まなぶ)」を活用し、店舗リーダー及びコンサルティングセールススタッフの人材育成を引き続き図ってまいります。

③ 店舗展開

店舗展開につきましては、今後とも神奈川県を中心として、近隣都県に集中的に出店する「ドミナント展開」を基本とし、既存店舗のスクラップアンドビルドを行う一方で、条件の良い出店を行い、店舗網の充実に努め、売場面積の拡大を図ってまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、透明度の高い経営を目指し、平成15年6月より「委員会設置会社」へ移行しました。取締役会につきましては、経営環境の急激な変化に対応し迅速かつ確かな意思決定を図るために人員数を実質討議可能な15名にするとともに、取締役のうち7名を社外から招聘し、多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる体制といたしました。また、監査委員会につきましては3名全員が社外取締役で構成されており、独立した視点からのモニタリングが行われることにより、経営監視体制は有効に機能していると考えております。会社情報につきましても、適時開示に関するルールを更に明確化する対応を進め、積極的な経営状況の開示に努めております。今後ともインターネット等を有効活用し、よりスピーディーで精度の高い情報開示を行うことにより、経営の透明度の確保に努めてまいります。

また、内部管理体制の整備状況といたしましては、内部牽制組織の整備を図るとともに、内部監査室傘下に内部監査グループ及びコンプライアンスグループを設置しております。内部監査グループは店舗、本部及び商品センターを定期的に巡回し、法令、定款、社内諸規程を遵守し業務が適正に遂行されているかを監査し、その結果に基づいて改善提案並びに指導を行っております。コンプライアンスグループは、法令、定款、社内諸規程の遵守を徹底するため、従業員に対する指導教育を計画的に実施し、適宜経営者へ報告を行っているほか、コンプライアンスに関する教育や、法令違反及び不正行為の予防措置等の検討を行っております。更に健全かつ適正に業務運営するため「コンプライアンス規程」、「リスク管理規程」及び「内部統制委員会規程」の各規程を整備し、適切に運用しております。

子会社等の管理につきましては、各々の独自性、自主性を重んじつつ、ノジマグループのグループガバナンス体制の最適化を図るとともに相互の利益の増進を目指して適正な管理を行うことを目的とした「関係会社管理規程」を整備し、適切に運用しております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の取得、日本基準とのギャップ分析及び導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,123,534	※1 10,477,668
受取手形及び売掛金	25,579,750	55,288,519
商品及び製品	21,861,956	33,323,194
繰延税金資産	1,314,440	4,146,174
未収入金	5,824,167	5,434,438
その他	691,669	1,469,505
貸倒引当金	△780	△67,675
流動資産合計	62,394,740	110,071,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 14,775,976	※1 20,390,652
減価償却累計額	△7,198,866	△8,500,253
建物及び構築物(純額)	7,577,109	11,890,398
機械装置及び運搬具	846,825	846,689
減価償却累計額	△60,396	△163,140
機械装置及び運搬具(純額)	786,429	683,548
工具、器具及び備品	6,632,500	7,283,821
減価償却累計額	△5,085,870	△5,542,495
工具、器具及び備品(純額)	1,546,630	1,741,325
土地	※1 7,993,397	※1 8,182,279
その他(純額)	1,328,845	281,894
有形固定資産合計	19,232,411	22,779,446
無形固定資産		
のれん	2,716,389	20,356,759
ソフトウェア	777,692	909,559
契約関連無形資産	-	67,831,533
その他	12,168	490,508
無形固定資産合計	3,506,251	89,588,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,853	※1 1,920,962
繰延税金資産	1,177,375	1,630,572
敷金及び保証金	※1 6,534,848	※1 9,772,605
その他	282,347	384,639
貸倒引当金	△16,453	△43,606
投資その他の資産合計	9,516,972	13,665,172
固定資産合計	32,255,635	126,032,980
資産合計	94,650,376	236,104,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,155,087	51,931,510
短期借入金	-	252,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,728,360	※1 7,511,000
1年内償還予定の社債	125,000	-
未払金	4,417,546	7,473,541
未払法人税等	2,685,216	2,645,346
未払消費税等	345,375	2,760,179
ポイント引当金	2,658,921	2,291,765
賞与引当金	38,218	1,491,977
その他	6,869,643	5,227,754
流動負債合計	46,023,370	81,585,076
固定負債		
長期借入金	※1 11,270,000	※1 89,159,000
販売商品保証引当金	2,812,927	3,200,501
役員退職慰労引当金	145,138	152,671
退職給付に係る負債	1,927,331	4,370,015
繰延税金負債	-	21,924,109
その他	941,181	1,355,788
固定負債合計	17,096,578	120,162,086
負債合計	63,119,948	201,747,162
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,669,815	5,669,815
資本剰余金	5,737,186	5,795,234
利益剰余金	20,145,991	23,061,309
自己株式	△300,140	△690,476
株主資本合計	31,252,852	33,835,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,095	203,143
為替換算調整勘定	2,008	35,098
退職給付に係る調整累計額	-	△208,386
その他の包括利益累計額合計	105,104	29,855
新株予約権	172,471	154,796
少数株主持分	-	337,108
純資産合計	31,530,427	34,357,643
負債純資産合計	94,650,376	236,104,806

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	218,402,347	244,067,283
売上原価	174,681,379	193,523,437
売上総利益	43,720,967	50,543,845
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,133,327	6,457,467
給料手当及び賞与	11,710,874	13,902,183
賞与引当金繰入額	-	336,198
役員退職慰労引当金繰入額	11,745	35,865
退職給付費用	301,412	627,004
地代家賃	6,748,036	7,768,922
減価償却費	1,991,559	2,409,339
その他	10,718,113	12,534,828
販売費及び一般管理費合計	37,615,069	44,071,808
営業利益	6,105,897	6,472,037
営業外収益		
受取利息	23,656	21,998
仕入割引	1,558,001	1,415,660
持分法による投資利益	4,930	-
その他	244,172	249,363
営業外収益合計	1,830,760	1,687,023
営業外費用		
支払利息	129,031	209,756
支払手数料	110,375	1,081,305
その他	64,333	131,537
営業外費用合計	303,740	1,422,598
経常利益	7,632,918	6,736,461
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	103,044
新株予約権戻入益	4,791	40,946
特別利益合計	4,791	143,990
特別損失		
投資有価証券評価損	137,832	-
減損損失	420,744	681,324
その他	6,564	-
特別損失合計	565,142	681,324
税金等調整前当期純利益	7,072,568	6,199,127
法人税、住民税及び事業税	3,236,884	2,975,652
法人税等調整額	△559,045	△368,649
法人税等合計	2,677,839	2,607,002
少数株主損益調整前当期純利益	4,394,729	3,592,124
少数株主利益又は少数株主損失(△)	-	13,448
当期純利益	4,394,729	3,578,675

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,394,729	3,592,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,094	100,007
持分法適用会社に対する持分相当額	19	36
為替換算調整勘定	2,008	33,089
退職給付に係る調整額	-	△210,569
その他の包括利益合計	64,122	△77,435
包括利益	4,458,851	3,514,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,458,851	3,503,427
少数株主に係る包括利益	-	11,261

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,323,175	4,284,205	16,172,737	△868,789	23,911,329
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,323,175	4,284,205	16,172,737	△868,789	23,911,329
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額					-
新株の発行	1,346,640	1,346,640			2,693,280
剰余金の配当			△421,475		△421,475
当期純利益			4,394,729		4,394,729
自己株式の取得				△490	△490
自己株式の処分		106,340		569,138	675,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,346,640	1,452,980	3,973,253	568,648	7,341,522
当期末残高	5,669,815	5,737,186	20,145,991	△300,140	31,252,852

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	40,981	-	-	40,981	136,628	-	24,088,940
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,981	-	-	40,981	136,628	-	24,088,940
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額							-
新株の発行							2,693,280
剰余金の配当							△421,475
当期純利益							4,394,729
自己株式の取得							△490
自己株式の処分							675,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,114	2,008	-	64,122	35,842	-	99,965
当期変動額合計	62,114	2,008	-	64,122	35,842	-	7,441,487
当期末残高	103,095	2,008	-	105,104	172,471	-	31,530,427

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,669,815	5,737,186	20,145,991	△300,140	31,252,852
会計方針の変更による累積的影響額			△95,952		△95,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,669,815	5,737,186	20,050,038	△300,140	31,156,899
当期変動額					
剰余金の配当			△567,405		△567,405
当期純利益			3,578,675		3,578,675
自己株式の取得				△500,877	△500,877
自己株式の処分		58,048		110,541	168,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	58,048	3,011,270	△390,335	2,678,984
当期末残高	5,669,815	5,795,234	23,061,309	△690,476	33,835,883

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	103,095	2,008	-	105,104	172,471	-	31,530,427
会計方針の変更による累積的影響額							△95,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,095	2,008	-	105,104	172,471	-	31,434,475
当期変動額							
剰余金の配当							△567,405
当期純利益							3,578,675
自己株式の取得							△500,877
自己株式の処分							168,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,048	33,089	△208,386	△75,248	△17,674	337,108	244,184
当期変動額合計	100,048	33,089	△208,386	△75,248	△17,674	337,108	2,923,168
当期末残高	203,143	35,098	△208,386	29,855	154,796	337,108	34,357,643

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,072,568	6,199,127
減価償却費	2,069,183	2,726,616
減損損失	420,744	681,324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,626,343	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,878,928	486,099
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△434,199	△367,156
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	572,885	387,574
受取利息及び受取配当金	△41,115	△41,219
未収入金の増減額(△は増加)	△1,413,887	1,084,191
支払利息	129,031	209,756
投資有価証券評価損益(△は益)	137,832	△103,044
売上債権の増減額(△は増加)	△7,338,631	△5,297,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,068,035	△750,362
仕入債務の増減額(△は減少)	2,447,120	5,289,803
未払消費税等の増減額(△は減少)	102,140	1,104,489
前受金の増減額(△は減少)	2,992,428	△2,878,739
支払手数料	-	1,081,305
その他	2,432,358	624,144
小計	5,333,011	10,436,663
利息及び配当金の受取額	51,704	52,381
利息の支払額	△133,197	△213,229
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,116,798	△3,342,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,134,720	6,932,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△317,844	△600
有形固定資産の取得による支出	△4,251,266	△3,568,315
無形固定資産の取得による支出	△392,746	△24,271
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,177,664	△43,505,439
敷金及び保証金の差入による支出	△988,305	△852,342
敷金及び保証金の回収による収入	298,456	277,025
その他	△29,101	392,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,858,472	△47,281,597

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	252,000
長期借入れによる収入	8,500,000	85,500,000
長期借入金の返済による支出	△3,500,309	△39,928,360
社債の償還による支出	△250,000	△125,000
株式の発行による収入	2,674,446	-
自己株式の売却による収入	589,625	-
配当金の支払額	△422,103	△567,165
手数料の支払額	-	△1,081,305
その他	67,079	△367,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,658,737	43,682,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,856	20,450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,943,841	3,354,113
現金及び現金同等物の期首残高	5,115,368	7,059,210
現金及び現金同等物の期末残高	7,059,210	10,413,323

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

株式会社ビジネスグラウンドワークス(以下「株B GW」という。)は平成26年7月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ITN株式会社(以下「ITN株」という。)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

アイ・ティー・エックス株式会社(以下「ITX株」という。)及びその子会社3社については、当社の連結子会社であるITN株による平成27年3月2日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

ITX Communications America, Inc.

ITX Communications America, Inc.は、支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 2社

株式会社アベルネット

株式会社ニジコム

株式会社ニジコムは、ITN株によるITX株の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

## (2) 持分法を適用した関連会社の決算期の状況

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株B GW	10月31日
ITN株	11月30日
Nojima (Cambodia) Co., Ltd.	12月31日
株ノジマステラスポーツクラブ	1月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

## その他有価証券

## a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ. たな卸資産

## 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、リサイクル商品(中古品)については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社である㈱B G Wは定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

国内連結子会社である㈱ジオビットモバイル及びI T X㈱とその子会社3社は定額法を採用しております。

在外連結子会社であるNojima (Cambodia) Co., Ltd. は所在地国の会計基準の規定に基づき、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～47年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

## ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
契約関連無形資産	15年または16年

## ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. ポイント引当金

顧客の購入実績等に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## ハ. 賞与引当金

一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく要支給額を計上しております。

## ニ. 販売商品保証引当金

販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。

## ホ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。なお、一部の連結子会社は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生年度から5年～16年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が148,948千円増加し、利益剰余金が95,952千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,829千円減少しております。

## (未適用の会計基準等)

## 〔「企業結合に関する会計基準」等について〕

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## (1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建設仮勘定」1,328,845千円、「その他」一千円は、「その他」1,328,845千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「資産除去債務」63,904千円、「その他」877,277千円は、「その他」941,181千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (財務制限条項)

(1) 当社が、運転資金を調達するために締結したタームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。  
 イ. 契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%  
 ロ. 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- ②各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
契約金額	17,300,000千円	17,000,000千円
借入残高		
1年内返済予定長期借入金	758,360	766,000
長期借入金	1,200,000	934,000

(2) 当社が、ITX(株)の株式取得資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①平成27年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。  
 イ. 平成26年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%  
 ロ. 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- ②平成27年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
契約金額	—千円	18,000,000千円
借入残高		
1年内返済予定長期借入金	—	—
長期借入金	—	18,000,000

(3) 当社の連結子会社であるITN(株)が、ITX(株)の株式取得資金及びITN(株)の運転資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①平成28年3月期以降の各決算期・平成27年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、借入人の連結ベースでのグロス・レバレッジ・レシオ(注1)が2回連続して取引金融機関指定の数値を超えないこと。  
 (注1) グロス・レバレッジ・レシオ=有利子負債/EBITDA
- ②平成28年3月期以降の各決算期・平成28年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、デット・サービス・カバレッジ・レシオ(注2)が2回連続して1.00を下回らないこと。  
 (注2) デット・サービス・カバレッジ・レシオ=フリー・キャッシュフロー/(元本約定弁済額+支払利息+コミットメントフィー)
- ③平成27年3月期以降、各年度の決算期(直近12ヶ月)における連結損益計算書において、2回連続して営業損失を計上しないこと。
- ④平成28年3月期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
契約金額	—千円	73,000,000千円
借入残高		
1年内返済予定長期借入金	—	3,500,000
長期借入金	—	61,500,000

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	—千円	3,029,141千円
関係会社短期貸付金(注)	—	180,000
建物及び構築物	395,439	382,450
土地	1,510,208	1,051,081
投資有価証券	—	81,165
関係会社株式(注)	—	72,361,732
関係会社長期貸付金(注)	—	30,000,000
敷金及び保証金	630,679	516,104
計	2,536,327	107,601,676

(注) 上記の関係会社短期貸付金、関係会社株式及び関係会社長期貸付金に関しましては連結財務諸表上、相殺消去しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	185,000千円	3,630,000千円
長期借入金	1,040,000	62,410,000
計	1,225,000	66,040,000

## 2 当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入枠	22,000,000千円	30,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引借入未実行残高	22,000,000	30,000,000

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,123,534千円	10,477,668千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△64,267	△64,279
エスクロー口座(入出金が制限された口座) への振替	△57	△65
現金及び現金同等物	7,059,210	10,413,323

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(株式会社ジオビットモバイル)

株式の取得により新たに株式会社ジオビットモバイル(以下「株ジオビットモバイル」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株ジオビットモバイル株式の取得価額と株ジオビットモバイル取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,193,605千円
固定資産	217,956
のれん	2,705,117
流動負債	△2,775,245
固定負債	△48,433
株式の取得価額	3,293,000千円
現金及び現金同等物	△115,335
差引:取得のための支出	3,177,664千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(株式会社ビジネスグランドワークス)

株式の取得により新たに株BGWを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株BGW株式の取得価額と株BGW取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	233,448千円
固定資産	53,824
のれん	88,777
流動負債	△66,431
固定負債	△29,619
株式の取得価額	280,000千円
現金及び現金同等物	△218,972
差引:取得のための支出	61,027千円

(アイ・ティー・エックス株式会社)

株式の取得により新たにITX株を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにITX株株式の取得価額とITX株取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	47,082,977千円
固定資産	72,293,908
のれん	19,598,227
流動負債	△32,638,873
固定負債	△55,308,661
少数株主持分	△325,846
株式の取得価額	50,701,732千円
現金及び現金同等物	△7,257,320
差引:取得のための支出	43,444,412千円

## (企業結合等関係)

(株式会社ジオビットモバイル)

(取得による企業結合)

## 1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得した株式会社ジオビットモバイルに関して、前連結会計年度では、株式会社ジオビットモバイルの取得原価の配分について連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており取得原価の配分は確定しておりませんが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了いたしました。これに伴うのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれん修正金額
のれん(修正前)	2,705,117千円
契約関連無形資産	△2,757,000
繰延税金負債	980,940
その他取得原価調整額	△163,000
修正金額合計	△1,939,060
のれん(修正後)	766,057

## 2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん(修正前)の金額

766,057千円

## (2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

## 3. のれん以外の無形資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

## (1) 無形資産に配分された金額

2,757,000千円

## (2) 種類別の内訳

契約関連無形資産 2,757,000千円

## (3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(アイ・ティー・エックス株式会社)

(取得による企業結合)

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業内容

イ. 被取得企業の名称

I T X(株)

ロ. 事業の内容

テレコム事業を中心とした情報通信サービス業

## ② 企業結合を行った主な理由

I T X(株)は、テレコム事業を中心とした情報通信サービス事業を行っており、全国規模でキャリアショップ運営を展開し、携帯電話販売代理店業界でトップクラスの収益力を誇っております。また、当社グループにない法人顧客基盤も有しております。

今般、I T X(株)を当社の子会社とすることにより、I T X(株)の高い収益力、広範な店舗網及び法人顧客基盤を当社グループに取り入れ、両者が持つ強みを相互活用し双方の課題を解決することでシナジー効果が生まれ、携帯販売代理店業界における当社グループのシェアを高めていくとともに、グループ全体の企業価値最大化が見込まれることから、株式取得を行うものであります。

## ③ 企業結合日

平成27年3月2日

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

I T X(株)

## ⑥ 取得した議決権比率

99.0%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の99.0%を取得したことによります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

連結業績につきましては、平成27年3月分(1ヶ月分)のI T X(株)の業績を当連結会計年度に含めております。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	(現金)	50,398,719千円
取得に直接要した費用	(アドバイザー費用等)	303,013千円
取得原価		50,701,732千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

19,598,227千円

## ② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③ 償却の方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	47,082,977千円
固定資産	72,293,908千円
資産合計	119,376,885千円
流動負債	32,638,873千円
固定負債	55,308,661千円
負債合計	87,947,534千円

- (6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
契約関連無形資産	65,600,000千円	16年間
商号	460,000千円	5年間
合計	66,060,000千円	15.8年間

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	217,288,679千円
営業利益	4,217,510千円
経常利益	3,008,795千円
税金等調整前当期純利益	2,783,783千円
当期純利益	3,792,251千円
1株当たり当期純利益	160.25円

概算額の算定方法

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、販売事業の単一セグメントとしておりましたが、ITX(株)を連結したことに伴い、経営組織の形態及び当社グループの取り扱う商品・サービスの内容から、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、当連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」に変更しております。

「デジタル家電専門店運営事業」は、デジタルAV関連機器、情報関連機器及び家庭用電化製品の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行なっております。

「キャリアショップ運営事業」は、携帯電話を中心とした通信関連機器の販売及び付帯するサービス提供を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「デジタル家電専門店運営事業」のセグメント利益が7,557千円減少し、「キャリアショップ運営事業」のセグメント利益が271千円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額
	デジタル家電専 門店運営事業	キャリアショッ プ運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	192,171,468	26,226,093	218,397,562	4,784	218,402,347	—	218,402,347
セグメント間の内部売 上高又は振替高	63,000	—	63,000	504	63,505	△63,505	—
計	192,234,469	26,226,093	218,460,562	5,289	218,465,852	△63,505	218,402,347
セグメント利益	5,737,520	2,022,641	7,760,161	△21,815	7,738,346	△105,427	7,632,918
セグメント資産	70,716,492	11,494,663	82,211,156	5,768,435	87,979,591	6,670,785	94,650,376
セグメント負債	43,077,342	5,547,221	48,624,564	41,506	48,666,071	14,453,877	63,119,948
その他の項目							
減価償却費	1,956,388	59,210	2,015,599	53,583	2,069,183	—	2,069,183
のれん償却費	10,198	—	10,198	—	10,198	—	10,198
受取利息	—	52	52	—	52	23,604	23,656
支払利息	—	—	—	—	—	129,031	129,031
持分法投資利益	4,930	—	4,930	—	4,930	—	4,930
(減損損失)	420,744	—	420,744	—	420,744	—	420,744
持分法適用会社への投 資額	602,792	—	602,792	—	602,792	—	602,792
のれんの未償却残高	5,472	2,710,917	2,716,389	—	2,716,389	—	2,716,389
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,260,731	2,823,212	6,083,943	1,661,522	7,745,466	—	7,745,466

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額
	デジタル家電専 門店運営事業	キャリアショッ プ運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	175,902,767	67,567,797	243,470,565	596,717	244,067,283	—	244,067,283
セグメント間の内部売 上高又は振替高	124,137	—	124,137	297,358	421,496	△421,496	—
計	176,026,905	67,567,797	243,594,702	894,076	244,488,779	△421,496	244,067,283
セグメント利益	4,657,696	1,976,499	6,634,195	226,812	6,861,007	△124,545	6,736,461
セグメント資産	64,820,444	158,536,793	223,357,238	7,800,917	231,158,155	4,946,651	236,104,806
セグメント負債	37,891,937	150,954,946	188,846,883	149,292	188,996,175	12,750,986	201,747,162
その他の項目							
減価償却費	1,950,775	621,865	2,572,641	153,975	2,726,616	—	2,726,616
のれん償却費	1,113	160,217	161,330	6,341	167,671	—	167,671
受取利息	51	132	184	29	213	21,785	21,998
支払利息	—	63,425	63,425	—	63,425	146,330	209,756
持分法投資損失	5,105	—	5,105	—	5,105	—	5,105
(減損損失)	676,314	5,010	681,324	—	681,324	—	681,324
持分法適用会社への投 資額	586,847	—	586,847	—	586,847	—	586,847
のれんの未償却残高	4,359	20,269,963	20,274,322	82,436	20,356,759	—	20,356,759
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,603,658	88,815,101	100,418,760	1,972,439	102,391,199	—	102,391,199

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去であります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,326円70銭	1,433円41銭
1株当たり当期純利益金額	213円52銭	151円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	212円07銭	145円91銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	4,394,729	3,578,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,394,729	3,578,675
期中平均株式数(千株)	20,582	23,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	141	863
(うち新株予約権(千株))	(141)	(863)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(平成23年ストック・オプション) (新株予約権の数4,090個)  第11回新株予約権(平成25年ストック・オプション) (新株予約権の数6,649個)	—

- 前連結会計年度において、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に含まれております。
- 当連結会計年度において、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる自己株式に含まれております(当連結会計年度210千株)。
- 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4.27円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0.21円減少しております。

## (重要な後発事象)

## (ストック・オプション)

## ストック・オプション(新株予約権)の付与

当社は、平成27年5月7日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認を求める議案を、平成27年6月18日開催予定の当社第53回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

## 1. ストックオプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由

当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものといたします。

## 2. 新株予約権発行の要領

## (1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者。

## (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式800,000株を上限とする。

ただし、下記(3)に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式数の上限は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

## (3) 新株予約権の総数

株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、8,000個を上限とする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

## (4) 新株予約権の発行価額

新株予約権の発行価額は無償とする。

## (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は次のとおりとする。

新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日以降、次の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- ③ 割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## (6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から3年を経過した日を始期として、その後2年間とする。

## (7) 新株予約権の行使の条件

イ. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

ロ. 新株予約権の相続はこれを認めない。

ハ. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

ニ. その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## (8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件

イ. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 当社は、新株予約権者が上記(7)に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

ハ. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。

## (9) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

## (10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ.記載の資本金等増加限度額からイ.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## (11) 株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、次の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

イ. 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

ロ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する。

ニ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(5)③に従って定める調整後行使価額に、上記ハ.に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ. 新株予約権を行使することができる期間

上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。

ヘ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

ト. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

チ. 新株予約権の取得の事由及び条件

上記「(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件」に準じて決定する。

## (12) 新株予約権の割当日

別途取締役会が定める日とする。

## (ご参考)

当社は、平成27年5月7日開催の取締役会において、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で分割する決議を行っております。これにより、付与株式数は200株に、新株予約権の目的となる上限株式数は1,600,000株にそれぞれ調整されます。

(注) 上記の内容については、平成27年6月18日開催予定の当社第53回定時株主総会において「ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する件」が承認可決されること、及び当社第53回定時株主総会后に開催される報酬委員会において「取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定する件」が承認可決されることを条件と致します。

## (株式分割)

当社は、平成27年5月7日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をいたしました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

## 1. 目的

株式の分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の割合及び時期

平成27年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## 3. 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	24,182,408 株
② 株式分割により増加する株式数	24,182,408 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	48,364,816 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	170,000,000 株

## 4. 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	663.35円	716.71円
1株当たり当期純利益金額	106.76円	75.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	106.03円	72.95円

## 6. その他

## 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
荻原 正也	取締役	—
吉留 真	社外取締役	—
経澤 香保子	社外取締役	—
麻生 光洋	社外取締役	—

## ・退任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
神谷 光治	顧問	取締役
木村 喬	—	社外取締役
梅津 武	—	社外取締役
松嶋 英機	—	社外取締役

## ③就退任予定日

平成27年6月18日付(同日開催予定の当社定時株主総会終結後)で就退任する予定であります。